

平成 25 年 6 月 5 日

「円安に関する調査結果」

～約 4 割の企業が「マイナス影響あり」と回答～
～「燃料費の増加」や「仕入れ価格の上昇」などのコストアップを懸念～

足利銀行（頭取 藤澤 智）のシンクタンクである「あしぎん総合研究所」（社長 伊沢正吉）は、「円安に関する調査」を行いましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントおよび概要は下記のとおりです。

記

<調査結果のポイント>

■「円安」による業績への影響

- ・ 製造業、非製造業を合わせた全体では、円安で「業績にプラスの影響を受ける企業」（プラス影響を強く受ける 3.5%+マイナス面もあるがどちらかといえばプラス 14.0%）が 17.5%となった。
- ・ 一方、円安で「業績にマイナスの影響を受ける企業」（マイナス影響を強く受ける 22.2%+プラス面もあるがどちらかといえばマイナス 21.2%）が 43.4%となり、全体の約 4 割の企業がマイナスの影響を受けると回答した。

■「円安」の影響がでる時期

- ・ 「業績にプラスの影響を受ける企業」（以下、プラス企業）では、34.0%が「すでに影響が出ている」との回答が目立った。業種別にみると、製造業の大企業では 70.8%が「すでに影響が出ている」と回答した。
- ・ 「業績にマイナスの影響を受ける企業」（以下、マイナス企業）では、58.0%が「すでに影響が出ている」と回答した。
- ・ 昨年 11 月から急速に円安となっているが、プラス面の波及効果はまだ一部にとどまり、時間を要するものと言えそうだ。

■「円安」による具体的な影響

- ・ 全体では、「燃料費（重油・ガソリン等）の増加」が 64.6%とトップ、次いで「取引先・親会社からの仕入れ価格上昇」（48.3%）、「経済全体が活気づくことによる消費拡大」（21.1%）の順となった。
- ・ プラス企業についてみると、「取引先・親会社からの受注増加」（21.0%）がトップとなったが、「燃料費（重油・ガソリン等）の増加」も 20.7%となった。
- ・ マイナス企業では、「燃料費（重油・ガソリン等）の増加」が 39.8%、「取引先・親会社からの仕入れ価格上昇」が 34.6%と、コストアップ要因が上位を占めた。

本件に関するお問い合わせ先：(株)あしぎん総合研究所 産業調査部 内田 028-647-5311

「円安に関する調査結果」

～約4割の企業が「マイナス影響あり」と回答～

～「燃料費の増加」や「仕入れ価格の上昇」などのコストアップを懸念～

株式会社あしぎん総合研究所

＜調査結果のポイント＞

■ 「円安」による業績への影響

- ・ 製造業、非製造業を合わせた全体では、円安で「業績にプラスの影響を受ける企業」（プラス影響を強く受ける3.5%+マイナス面もあるがどちらかといえばプラス14.0%）が17.5%となった。
- ・ 一方、円安で「業績にマイナスの影響を受ける企業」（マイナス影響を強く受ける22.2%+プラス面もあるがどちらかといえばマイナス21.2%）が43.4%となり、全体の約4割の企業がマイナスの影響を受けると回答した。

■ 「円安」の影響がでる時期

- ・ 「業績にプラスの影響を受ける企業」（以下、プラス企業）では、34.0%が「すでに影響が出ている」との回答が目立った。業種別にみると、製造業の大企業では70.8%が「すでに影響が出ている」と回答した。
- ・ 「業績にマイナスの影響を受ける企業」（以下、マイナス企業）では、58.0%が「すでに影響が出ている」と回答した。
- ・ 昨年11月から急速に円安となっているが、プラス面の波及効果はまだ一部にとどまり、時間を要するものと言えそうだ。

■ 「円安」による具体的な影響

- ・ 全体では、「燃料費（重油・ガソリン等）の増加」が64.6%とトップ、次いで「取引先・親会社からの仕入れ価格上昇」（48.3%）、「経済全体が活気づくことによる消費拡大」（21.1%）の順となった。
- ・ プラス企業についてみると、「取引先・親会社からの受注増加」（21.0%）がトップとなったが、「燃料費（重油・ガソリン等）の増加」も20.7%となった。
- ・ マイナス企業では、「燃料費（重油・ガソリン等）の増加」が39.8%、「取引先・親会社からの仕入れ価格上昇」が34.6%と、コストアップ要因が上位を占めた。

■ 適正な（望ましい）為替レート

- ・ 適正な為替レートは、全体で「94.7円」となった。プラス企業でみると「100.1円」、マイナス企業では「90.9円」となった。

■ 今後の海外展開について

- ・ 今後の円安によって海外展開の変更を尋ねたところ、回答企業の約6割が、「為替レートは海外展開の戦略にあまり関係ない」と回答している。

<調査の概要>

- (1) 調査時期 平成 25 年 4 月中旬～5 月上旬
- (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）の企業 1,881 社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
大企業……製造、建設、運輸は 300 人以上、
卸売、サービスは 100 人以上、小売は 50 人以上
中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 1,085 社（回答率 57.7%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

回答状況		対象企業数	有効回答数	有効回答率	構成比
全体		1,881	1,085	57.7%	100.0%
地域	栃木県内	1,007	619	61.5%	57.1%
	栃木県外	874	466	53.3%	42.9%
規模	大企業	439	249	56.7%	22.9%
	中小企業	1,442	836	58.0%	77.1%
業種	製造業	805	453	56.3%	41.8%
	大企業	103	62	60.2%	13.7%
	中小企業	702	391	55.7%	86.3%
	飲・食料品	84	54	64.3%	11.9%
	繊維品	42	24	57.1%	5.3%
	木材・木製品	26	14	53.8%	3.1%
	紙・パルプ	27	17	63.0%	3.8%
	化学品	25	13	52.0%	2.9%
	プラスチック	50	30	60.0%	6.6%
	窯業・土石	38	24	63.2%	5.3%
	鉄鋼・非鉄	57	27	47.4%	6.0%
	金属製品	88	46	52.3%	10.2%
	一般機械	84	52	61.9%	11.5%
	電気機械	90	49	54.4%	10.8%
	輸送用機械	78	40	51.3%	8.8%
	精密機械	48	25	52.1%	5.5%
	その他	68	38	55.9%	8.4%
	非製造業	1,076	632	58.7%	58.2%
	大企業	336	187	55.7%	29.6%
	中小企業	740	445	60.1%	70.4%
建設	228	144	63.2%	22.8%	
卸売	206	119	57.8%	18.8%	
小売	211	114	54.0%	18.0%	
運輸	153	94	61.4%	14.9%	
サービス	278	161	57.9%	25.5%	

四捨五入により合計は100にならない。

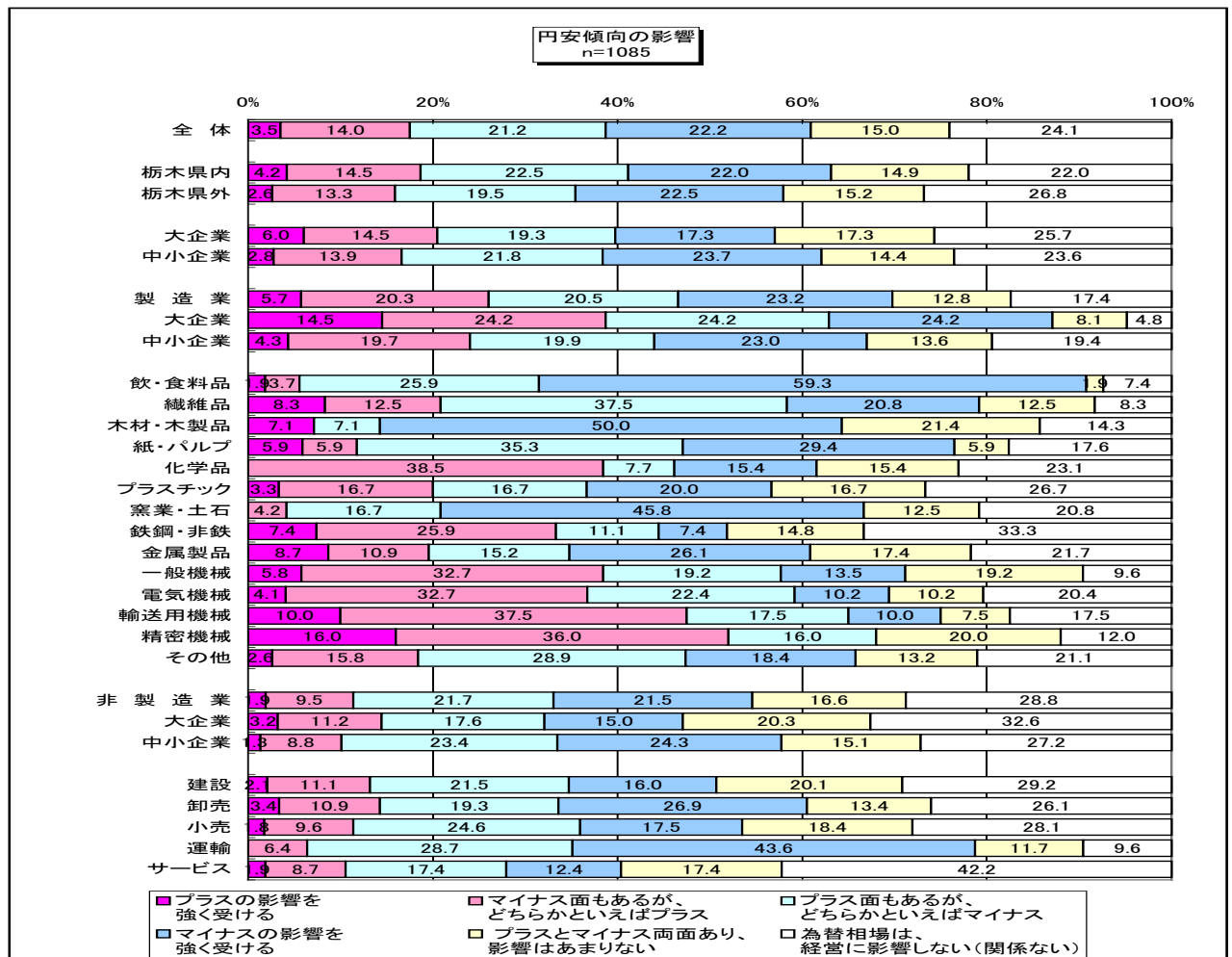
(7) 注意点

- ・ 図表中の n とは、回答者数のことである。
- ・ 集計は、小数第 2 位を四捨五入しているため、数値の合計は 100%にならない場合がある。

1. 円安傾向の影響

～「プラスの影響」は17.5%、「マイナスの影響」は43.4%～

- 全体では、「業績にプラスの影響を受ける」（プラス影響を強く受ける 3.5%+マイナス面もあるがどちらかといえばプラス 14.0%）、と回答した企業が17.5%となった（以下、プラス企業）。
- 「業績にマイナスの影響を受ける」と回答した企業（マイナス影響を強く受ける 22.2%+プラス面もあるがどちらかといえばマイナス 21.2%）が43.4%となった（以下、マイナス企業）。
- 「プラスとマイナス両面あり、影響はあまりない」と回答した企業が15.0%、「為替相場は、経営に影響しない（関係ない）」と回答した企業が24.1%となった。
- 「マイナス企業」が「プラス企業」を25.9ポイント上回るなど、全体の約4割の企業が「円安」によってマイナスの影響を受けると回答している。
- 「プラス企業」を業種別にみると、製造業（26.0%）、非製造業（11.4%）と、製造業の割合が高くなっている。規模別にみると、特に製造業（大企業）が38.7%と高い割合となっている。他方「マイナス企業」では、製造業（43.7%）、非製造業（43.2%）と、ともに4割を占めた。
- 業種別にさらに細かくみると、「プラス企業」は、輸送用機械（47.5%）、化学品、一般機械（ともに38.5%）、電気機械（36.8%）等となった。また、「マイナス企業」は、飲・食料品（85.2%）、運輸（72.3%）、「窯業・土石」（62.5%）等となった。

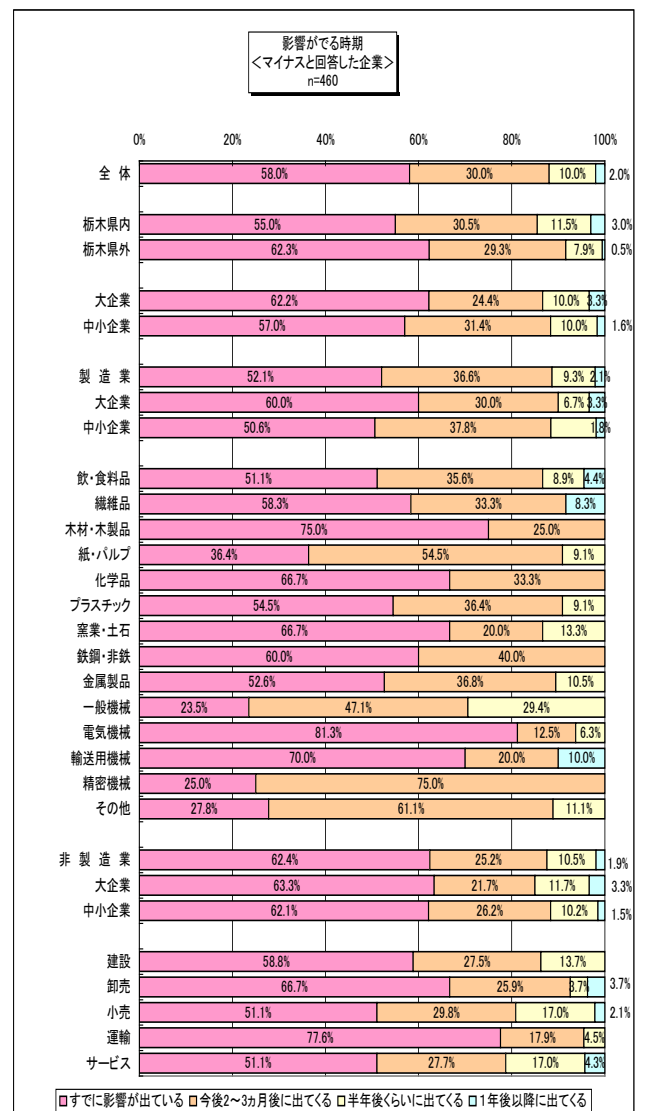
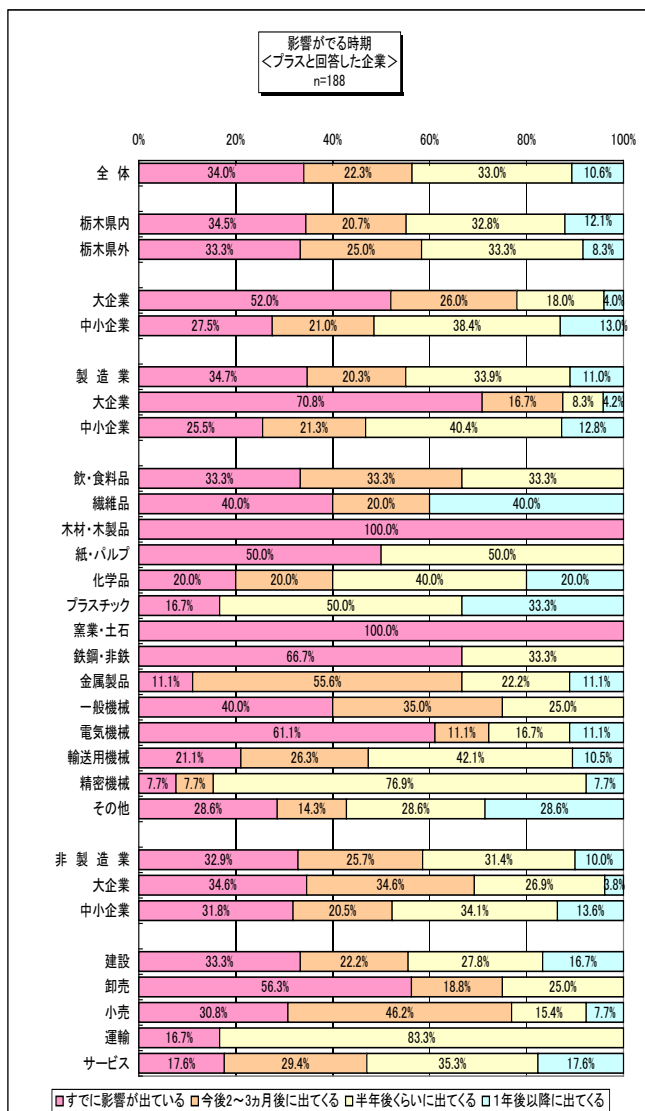


	プラス影響			マイナス影響			プラス・マイナス両面あり 影響はあまりない	為替相場は 経営に影響しない
	プラス影響	プラス影響大	どちらかといえば プラス影響あり	マイナス影響	マイナス影響大	どちらかといえば マイナス影響あり		
全 体	17.5	3.5	14.0	43.4	21.2	22.2	15.0	24.1
栃木県内	18.7	4.2	14.5	44.4	22.5	22.0	14.9	22.0
栃木県外	15.9	2.6	13.3	42.1	19.5	22.5	15.2	26.8
大企業	20.5	6.0	14.5	36.5	19.3	17.3	17.3	25.7
中小企業	16.6	2.8	13.9	45.5	21.8	23.7	14.4	23.6
製 造 業	26.0	5.7	20.3	43.7	20.5	23.2	12.8	17.4
大企業	38.7	14.5	24.2	48.4	24.2	24.2	8.1	4.8
中小企業	24.0	4.3	19.7	43.0	19.9	23.0	13.6	19.4
飲・食料品	5.6	1.9	3.7	85.2	25.9	59.3	1.9	7.4
繊維品	20.8	8.3	12.5	58.3	37.5	20.8	12.5	8.3
木材・木製品	7.1	7.1	0.0	57.1	7.1	50.0	21.4	14.3
紙・パルプ	11.8	5.9	5.9	64.7	35.3	29.4	5.9	17.6
化学品	38.5	0.0	38.5	23.1	7.7	15.4	15.4	23.1
プラスチック	20.0	3.3	16.7	36.7	16.7	20.0	16.7	26.7
窯業・土石	4.2	0.0	4.2	62.5	16.7	45.8	12.5	20.8
鉄鋼・非鉄	33.3	7.4	25.9	18.5	11.1	7.4	14.8	33.3
金属製品	19.6	8.7	10.9	41.3	15.2	26.1	17.4	21.7
一般機械	38.5	5.8	32.7	32.7	19.2	13.5	19.2	9.6
電気機械	36.7	4.1	32.7	32.7	22.4	10.2	10.2	20.4
輸送用機械	47.5	10.0	37.5	27.5	17.5	10.0	7.5	17.5
精密機械	52.0	16.0	36.0	16.0	16.0	0.0	20.0	12.0
その他	18.4	2.6	15.8	47.4	28.9	18.4	13.2	21.1
非 製 造 業	11.4	1.9	9.5	43.2	21.7	21.5	16.6	28.8
大企業	14.4	3.2	11.2	32.6	17.6	15.0	20.3	32.6
中小企業	10.1	1.3	8.8	47.6	23.4	24.3	15.1	27.2
建設	13.2	2.1	11.1	37.5	21.5	16.0	20.1	29.2
卸売	14.3	3.4	10.9	46.2	19.3	26.9	13.4	26.1
小売	11.4	1.8	9.6	42.1	24.6	17.5	18.4	28.1
運輸	6.4	0.0	6.4	72.3	28.7	43.6	11.7	9.6
サービス	10.6	1.9	8.7	29.8	17.4	12.4	17.4	42.2

2. 円安の影響がでる時期

～マイナス企業の6割が「すでに影響がでている」と回答～

- 「プラス企業」では、「すでに影響が出ている」が34.0%と最も多く、次いで「半年後に出てくる」(33.0%)、「今後2～3ヵ月後に出てくる」(22.3%)、「1年後以降に出てくる」(10.6%)の順となった。
- 業種別、規模別にみると、とくに製造業の大企業では70.8%が「すでに影響が出ている」と回答している。一方、製造業の中小企業では25.5%にとどまり、むしろ「半年後ぐらいに出てくる」と回答した企業が40.4%と多くなっている。
- 「マイナス企業」では、「すでに影響が出ている」が58.0%と最も多く、「今後2～3ヵ月後に出てくる」(30.0%)、「半年後に出てくる」(10.0%)、「1年後以降に出てくる」(2.0%)の順となり、約6割の企業が「すでに影響が出ている」となった。
- 業種別、規模別にみると、製造業の52.1%が「すでに影響が出ている」と回答した。また、非製造業が62.4%となるなど、業種別、規模別間での大差はみられない。



影響がでる時期(プラスと回答した企業) n=188

%

	すでに影響が出ている	今後2～3か月後に出てくる	半年後くらいに出てくる	1年後以降に出てくる
全 体	34.0	22.3	33.0	10.6
栃木県内	34.5	20.7	32.8	12.1
栃木県外	33.3	25.0	33.3	8.3
大企業	52.0	26.0	18.0	4.0
中小企業	27.5	21.0	38.4	13.0
製 造 業	34.7	20.3	33.9	11.0
大企業	70.8	16.7	8.3	4.2
中小企業	25.5	21.3	40.4	12.8
飲・食料品	33.3	33.3	33.3	0.0
繊維品	40.0	20.0	0.0	40.0
木材・木製品	100.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	50.0	0.0	50.0	0.0
化学品	20.0	20.0	40.0	20.0
プラスチック	16.7	0.0	50.0	33.3
窯業・土石	100.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	66.7	0.0	33.3	0.0
金属製品	11.1	55.6	22.2	11.1
一般機械	40.0	35.0	25.0	0.0
電気機械	61.1	11.1	16.7	11.1
輸送用機械	21.1	26.3	42.1	10.5
精密機械	7.7	7.7	76.9	7.7
その他	28.6	14.3	28.6	28.6
非 製 造 業	32.9	25.7	31.4	10.0
大企業	34.6	34.6	26.9	3.8
中小企業	31.8	20.5	34.1	13.6
建設	33.3	22.2	27.8	16.7
卸売	56.3	18.8	25.0	0.0
小売	30.8	46.2	15.4	7.7
運輸	16.7	0.0	83.3	0.0
サービス	17.6	29.4	35.3	17.6

影響がでる時期(マイナスと回答した企業) n=460

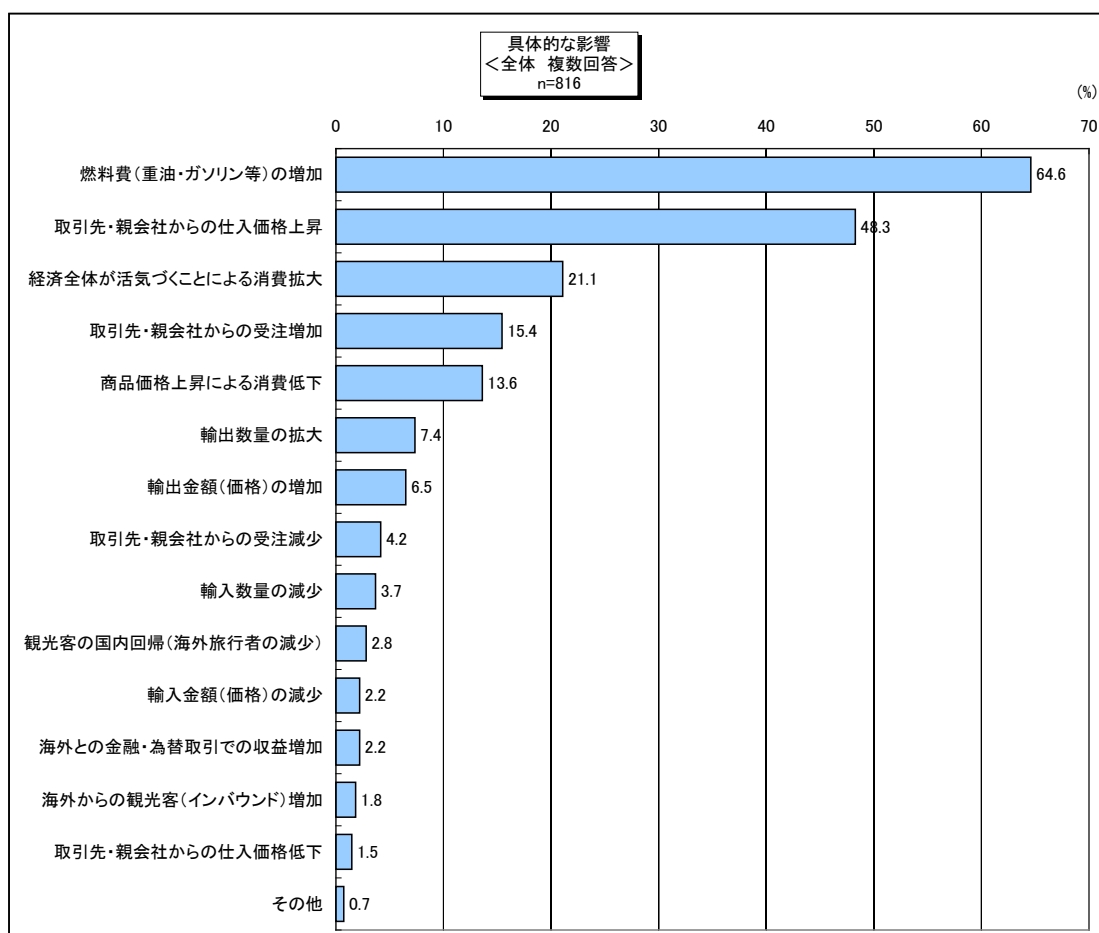
%

	すでに影響が出ている	今後2～3か月後に出てくる	半年後くらいに出てくる	1年後以降に出てくる
全 体	58.0	30.0	10.0	2.0
栃木県内	55.0	30.5	11.5	3.0
栃木県外	62.3	29.3	7.9	0.5
大企業	62.2	24.4	10.0	3.3
中小企業	57.0	31.4	10.0	1.6
製 造 業	52.1	36.6	9.3	2.1
大企業	60.0	30.0	6.7	3.3
中小企業	50.6	37.8	9.8	1.8
飲・食料品	51.1	35.6	8.9	4.4
繊維品	58.3	33.3	0.0	8.3
木材・木製品	75.0	25.0	0.0	0.0
紙・パルプ	36.4	54.5	9.1	0.0
化学品	66.7	33.3	0.0	0.0
プラスチック	54.5	36.4	9.1	0.0
窯業・土石	66.7	20.0	13.3	0.0
鉄鋼・非鉄	60.0	40.0	0.0	0.0
金属製品	52.6	36.8	10.5	0.0
一般機械	23.5	47.1	29.4	0.0
電気機械	81.3	12.5	6.3	0.0
輸送用機械	70.0	20.0	0.0	10.0
精密機械	25.0	75.0	0.0	0.0
その他	27.8	61.1	11.1	0.0
非 製 造 業	62.4	25.2	10.5	1.9
大企業	63.3	21.7	11.7	3.3
中小企業	62.1	26.2	10.2	1.5
建設	58.8	27.5	13.7	0.0
卸売	66.7	25.9	3.7	3.7
小売	51.1	29.8	17.0	2.1
運輸	77.6	17.9	4.5	0.0
サービス	51.1	27.7	17.0	4.3

3. 「円安」による具体的な影響（複数回答）

～「燃料費（重油・ガソリン等）の増加」の影響が大

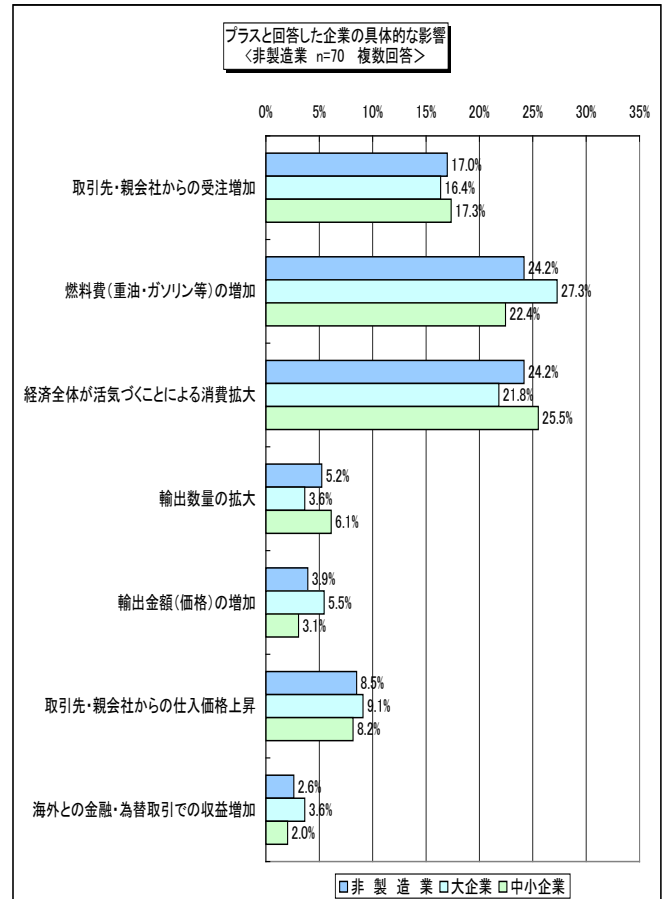
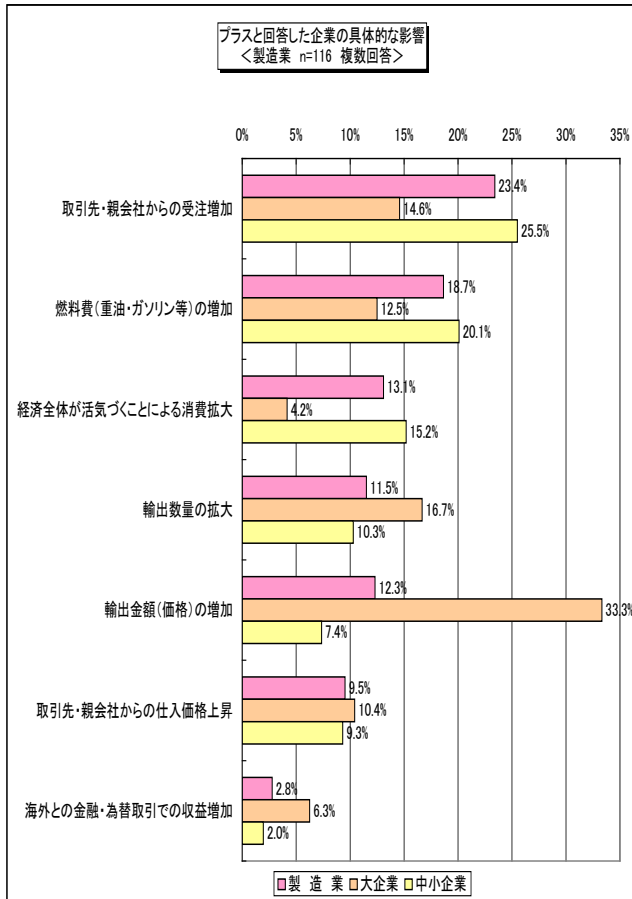
- 全体では、「燃料費（重油・ガソリン等）の増加」が 64.6%、次いで「取引先・親会社からの仕入れ価格上昇」（48.3%）、「経済全体が活気づくことによる消費拡大」（21.1%）の順となっている。
- 業種別に細かくみると、「燃料費（重油・ガソリン等）の増加」では、「運輸」（92.9%）、「飲・食料品」（84.3%）、「窯業・土石」（83.3%）、「建設」（73.5%）の割合が高い。また「取引先・親会社からの仕入れ価格上昇」では、「木材・木製品」（81.8%）、「飲・食料品」（72.5%）、「紙・パルプ」（71.4%）の割合が高くなっている。
- 「プラス企業」における具体的な影響をみると、業種別では、製造業が「取引先・親会社からの受注増加」（23.4%）、非製造業では「経済全体が活気づくことによる消費拡大」（24.2%）となった。また、規模別では、製造業（大企業）で「輸出金額（価格）の増加」が 33.3%と目立っている。なお、コストアップ要因である「燃料費（重油・ガソリン等）の増加」の割合も、製造業、非製造業ともに高くなっている。
- 「マイナス企業」における具体的な影響をみると、製造業、非製造業ともに「燃料費（重油・ガソリン等）の増加」、「取引先・親会社からの仕入れ価格上昇」の割合が高くなっている。



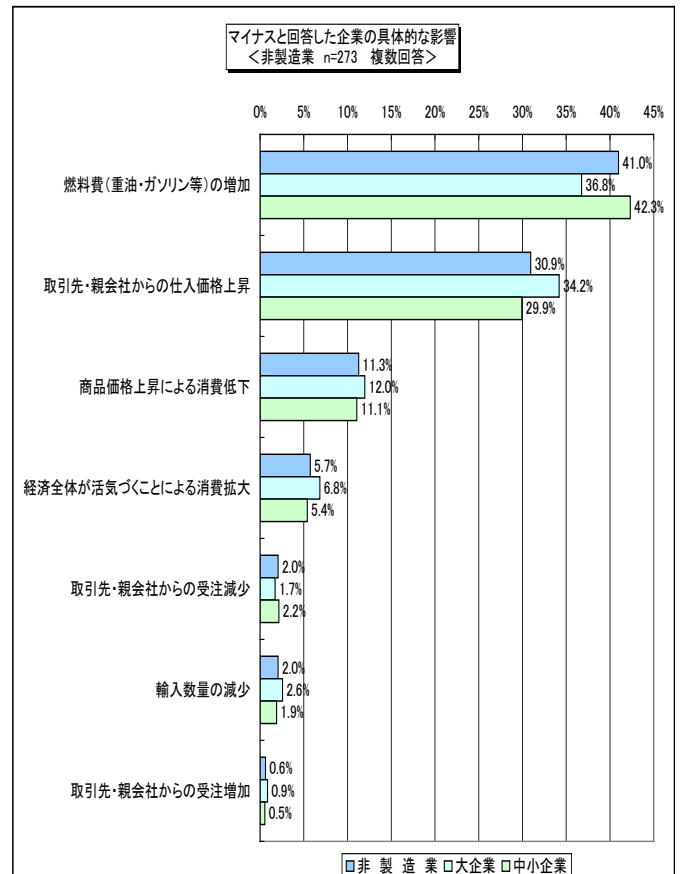
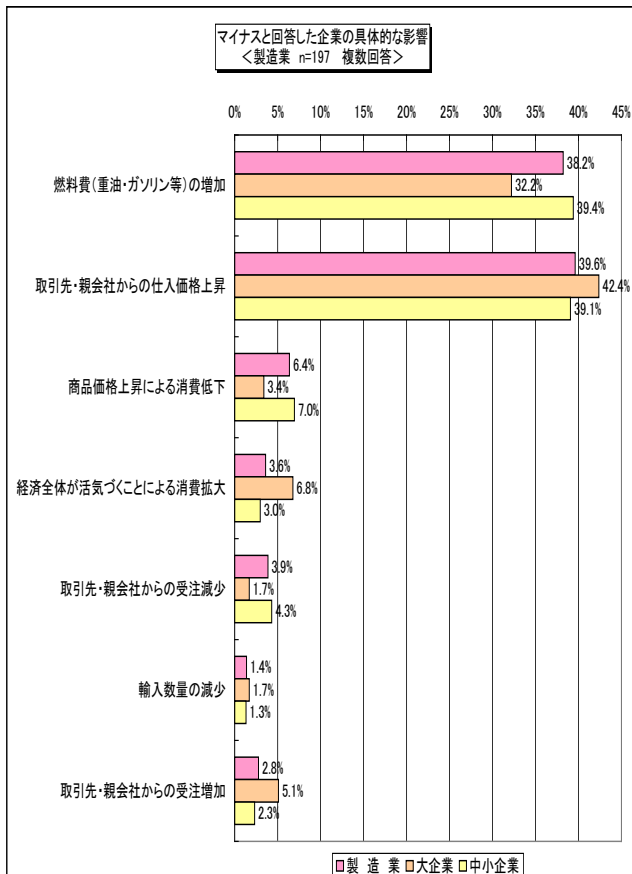
	燃料費(重油・ガソリン等)の増加	取引先・親会社からの仕入価格上昇	経済全体が活気づくことによる消費拡大	取引先・親会社からの受注増加	商品価格上昇による消費低下	輸出数量の拡大	輸出金額(価格)の増加	取引先・親会社からの受注減少
全体	64.6	48.3	21.1	15.4	13.6	7.4	6.5	4.2
大企業	61.0	50.5	22.5	12.1	15.9	8.8	13.2	2.2
中小企業	65.6	47.6	20.7	16.4	12.9	6.9	4.6	4.7
製造業	57.7	53.1	16.3	22.8	7.6	10.8	10.6	5.7
大企業	47.5	55.9	11.9	20.3	3.4	20.3	30.5	1.7
中小企業	59.7	52.6	17.1	23.2	8.4	9.0	6.8	6.5
飲・食料品	84.3	72.5	13.7	0.0	19.6	0.0	0.0	5.9
繊維品	61.9	66.7	19.0	0.0	14.3	14.3	9.5	0.0
木材・木製品	63.6	81.8	18.2	9.1	18.2	0.0	0.0	18.2
紙・パルプ	28.6	71.4	7.1	7.1	14.3	14.3	7.1	0.0
化学品	60.0	30.0	0.0	30.0	0.0	30.0	20.0	0.0
プラスチック	45.5	50.0	13.6	31.8	4.5	4.5	0.0	13.6
窯業・土石	83.3	55.6	5.6	5.6	16.7	0.0	0.0	5.6
鉄鋼・非鉄	66.7	38.9	16.7	22.2	5.6	27.8	16.7	5.6
金属製品	55.6	44.4	16.7	22.2	2.8	5.6	8.3	8.3
一般機械	47.8	45.7	21.7	41.3	0.0	10.9	13.0	10.9
電気機械	38.5	48.7	20.5	25.6	0.0	7.7	20.5	2.6
輸送用機械	57.6	42.4	21.2	48.5	3.0	21.2	21.2	3.0
精密機械	42.9	42.9	9.5	42.9	0.0	38.1	28.6	0.0
その他	62.1	55.2	20.7	17.2	13.8	3.4	3.4	3.4
非製造業	70.2	44.3	25.1	9.4	18.6	4.5	3.1	2.9
大企業	67.5	48.0	27.6	8.1	22.0	3.3	4.9	2.4
中小企業	71.3	42.9	24.1	9.9	17.3	4.9	2.5	3.1
建設	73.5	55.9	32.4	10.8	12.7	2.0	2.0	1.0
卸売	52.9	58.6	24.1	5.7	28.7	12.6	10.3	3.4
小売	57.5	60.0	26.3	2.5	33.8	1.3	0.0	0.0
運輸	92.9	10.6	11.8	11.8	9.4	3.5	0.0	3.5
サービス	73.1	35.5	29.0	15.1	10.8	3.2	3.2	6.5

	輸入数量の減少	観光客の国内回帰(海外旅行者の減少)	輸入金額(価格)の減少	海外との金融・為替取引での収益増加	海外からの観光客(インバウンド)増加	取引先・親会社からの仕入価格低下	その他
全体	3.7	2.8	2.2	2.2	1.8	1.5	0.7
大企業	4.4	3.3	2.7	3.8	1.6	0.5	0.0
中小企業	3.5	2.7	2.1	1.7	1.9	1.7	0.9
製造業	3.3	1.4	2.7	3.0	0.5	1.6	1.1
大企業	1.7	1.7	3.4	5.1	0.0	0.0	0.0
中小企業	3.5	1.3	2.6	2.6	0.6	1.9	1.3
飲・食料品	2.0	3.9	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0
繊維品	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1
化学品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	4.5	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0
鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	5.6	11.1	0.0	0.0	0.0
金属製品	8.3	0.0	2.8	5.6	0.0	2.8	0.0
一般機械	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	2.2	2.2
電気機械	2.6	2.6	2.6	5.1	0.0	5.1	0.0
輸送用機械	3.0	3.0	6.1	3.0	3.0	3.0	0.0
精密機械	0.0	0.0	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0
その他	6.9	3.4	0.0	0.0	3.4	0.0	3.4
非製造業	4.0	4.0	1.8	1.6	2.9	1.3	0.4
大企業	5.7	4.1	2.4	3.3	2.4	0.8	0.0
中小企業	3.4	4.0	1.5	0.9	3.1	1.5	0.6
建設	2.9	1.0	2.0	3.9	1.0	0.0	0.0
卸売	5.7	6.9	1.1	2.3	4.6	0.0	2.3
小売	3.8	1.3	5.0	0.0	1.3	1.3	0.0
運輸	4.7	1.2	1.2	0.0	1.2	4.7	0.0
サービス	3.2	9.7	0.0	1.1	6.5	1.1	0.0

<プラスと回答した企業の具体的な影響>



<マイナスと回答した企業の具体的な影響>



「円安」による具体的な影響(プラスと回答した企業)n=186

%

	取引先・親会社からの 受注増加	燃料費(重油・ガソリン等) の増加	経済全体が活気づく ことによる消費拡大	輸出数量の拡大	輸出金額 (価格)の増加	取引先・親会社 からの仕入価格上昇	海外との金融・為替取引 での収益増加	観光客の国内回帰 (海外旅行者の減少)
全 体	21.0	20.7	17.3	9.1	9.1	9.1	2.7	2.2
栃木県内	21.0	20.6	17.5	7.9	10.7	7.9	2.8	2.0
栃木県外	20.9	20.9	17.0	11.1	6.5	11.1	2.6	2.6
大企業	15.5	20.4	13.6	9.7	18.4	9.7	4.9	1.9
中小企業	0.7	20.7	17.3	8.9	6.0	8.9	2.0	2.3
製 造 業	23.4	18.7	13.1	11.5	12.3	9.5	2.8	1.6
大企業	14.6	12.5	4.2	16.7	33.3	10.4	6.3	2.1
中小企業	25.5	20.1	15.2	10.3	7.4	9.3	2.0	1.5
飲・食料品	0.0	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
繊維品	0.0	23.1	23.1	15.4	7.7	15.4	0.0	0.0
木材・木製品	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
化学品	33.3	33.3	0.0	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0
プラスチック	36.4	27.3	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	14.3	23.8	9.5	14.3	9.5	9.5	9.5	0.0
金属製品	28.6	19.0	14.3	9.5	9.5	14.3	0.0	0.0
一般機械	25.0	15.0	15.0	7.5	15.0	15.0	5.0	0.0
電気機械	19.4	13.9	19.4	5.6	22.2	8.3	5.6	2.8
輸送用機械	28.6	18.4	8.2	14.3	12.2	8.2	2.0	2.0
精密機械	33.3	16.7	4.2	20.8	16.7	8.3	0.0	0.0
その他	16.7	8.3	16.7	8.3	8.3	8.3	0.0	8.3
非 製 造 業	17.0	24.2	24.2	5.2	3.9	8.5	2.6	3.3
大企業	16.4	27.3	21.8	3.6	5.5	9.1	3.6	1.8
中小企業	17.3	22.4	25.5	6.1	3.1	8.2	2.0	4.1
建設	18.4	26.3	23.7	2.6	0.0	15.8	5.3	0.0
卸売	7.7	20.5	17.9	17.9	12.8	5.1	2.6	2.6
小売	9.1	22.7	45.5	0.0	0.0	9.1	0.0	4.5
運輸	35.7	35.7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	22.5	22.5	22.5	0.0	2.5	7.5	2.5	7.5

	輸入数量の減少	海外からの観光客 (インバウンド)増加	商品価格上昇 による消費低下	輸入金額(価格)の減少	取引先・親会社 からの受注減少	取引先・親会社 からの仕入価格低下	その他
全 体	2.0	2.0	1.5	1.0	0.7	0.2	1.2
栃木県内	2.0	2.0	2.0	1.2	0.8	0.4	1.2
栃木県外	2.0	2.0	0.7	0.7	0.7	0.0	1.3
大企業	1.0	1.0	2.9	0.0	1.0	0.0	0.0
中小企業	2.3	2.3	1.0	1.3	0.7	0.0	0.0
製 造 業	2.4	0.8	0.8	0.8	0.4	0.4	1.6
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	2.9	1.0	1.0	1.0	0.5	0.5	2.0
飲・食料品	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
繊維品	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
化学品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0
金属製品	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5
電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0
輸送用機械	2.0	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3
非 製 造 業	1.3	3.9	2.6	1.3	1.3	0.0	0.7
大企業	1.8	1.8	5.5	0.0	1.8	0.0	0.0
中小企業	1.0	5.1	1.0	2.0	1.0	0.0	1.0
建設	0.0	2.6	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0
卸売	2.6	5.1	0.0	0.0	2.6	0.0	2.6
小売	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸	7.1	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	0.0	7.5	2.5	0.0	2.5	0.0	0.0

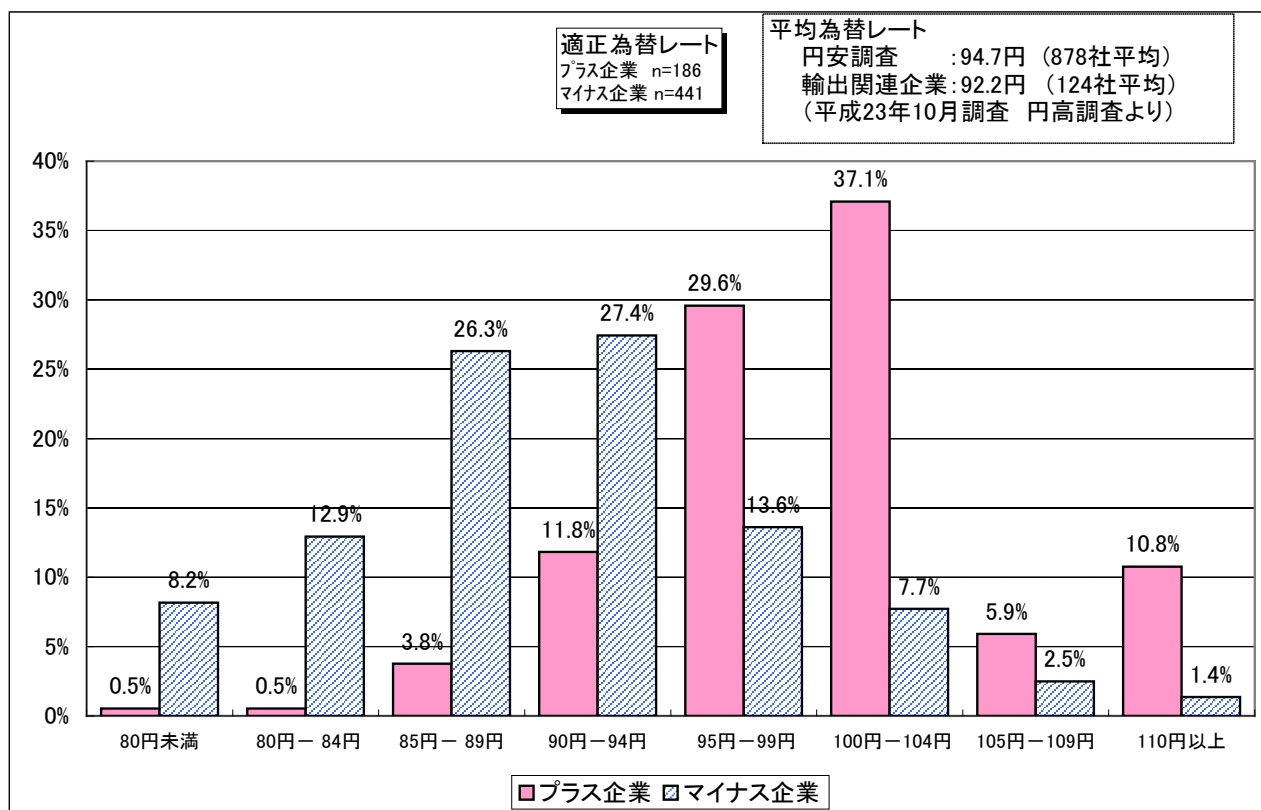
	燃料費(重油・ガソリン等)の増加	取引先・親会社からの仕入価格上昇	商品価格上昇による消費低下	経済全体が活気づくことによる消費拡大	取引先・親会社からの受注減少	輸入数量の減少	取引先・親会社からの受注増加	輸入金額(価格)の減少
全 体	39.8	34.6	9.2	4.8	2.8	1.8	1.5	1.1
栃木県内	40.1	34.6	9.9	4.9	2.4	2.0	1.8	0.8
栃木県外	39.4	34.6	8.2	4.8	3.4	1.4	1.1	1.4
大企業	35.2	36.9	9.1	6.8	1.7	2.3	2.3	1.1
中小企業	41.0	34.0	9.2	4.3	3.1	1.6	1.3	1.0
製 造 業	38.2	39.6	6.4	3.6	3.9	1.4	2.8	1.4
大企業	32.2	42.4	3.4	6.8	1.7	1.7	5.1	1.7
中小企業	39.4	39.1	7.0	3.0	4.3	1.3	2.3	1.3
飲・食料品	41.5	39.4	10.6	4.3	3.2	0.0	0.0	0.0
繊維品	34.8	47.8	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	4.3
木材・木製品	33.3	38.9	11.1	0.0	11.1	5.6	0.0	0.0
紙・パルプ	23.5	52.9	11.8	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0
化学品	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	22.2	38.9	5.6	5.6	11.1	5.6	5.6	5.6
窯業・土石	42.9	35.7	10.7	0.0	3.6	0.0	0.0	3.6
鉄鋼・非鉄	40.0	40.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	43.3	33.3	0.0	3.3	6.7	3.3	3.3	0.0
一般機械	39.3	32.1	0.0	3.6	10.7	0.0	14.3	0.0
電気機械	30.8	50.0	0.0	3.8	0.0	3.8	3.8	3.8
輸送用機械	34.8	39.1	4.3	8.7	0.0	0.0	0.0	4.3
精密機械	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	44.1	32.4	8.8	2.9	2.9	2.9	5.9	0.0
非 製 造 業	41.0	30.9	11.3	5.7	2.0	2.0	0.6	0.8
大企業	36.8	34.2	12.0	6.8	1.7	2.6	0.9	0.9
中小企業	42.3	29.9	11.1	5.4	2.2	1.9	0.5	0.8
建設	39.4	38.5	7.7	10.6	1.0	1.9	0.0	0.0
卸売	25.5	39.1	16.4	3.6	1.8	1.8	1.8	0.9
小売	31.5	41.6	20.2	2.2	0.0	1.1	0.0	2.2
運輸	68.1	8.5	6.4	4.3	3.2	2.1	1.1	1.1
サービス	42.9	25.3	5.5	7.7	4.4	3.3	0.0	0.0

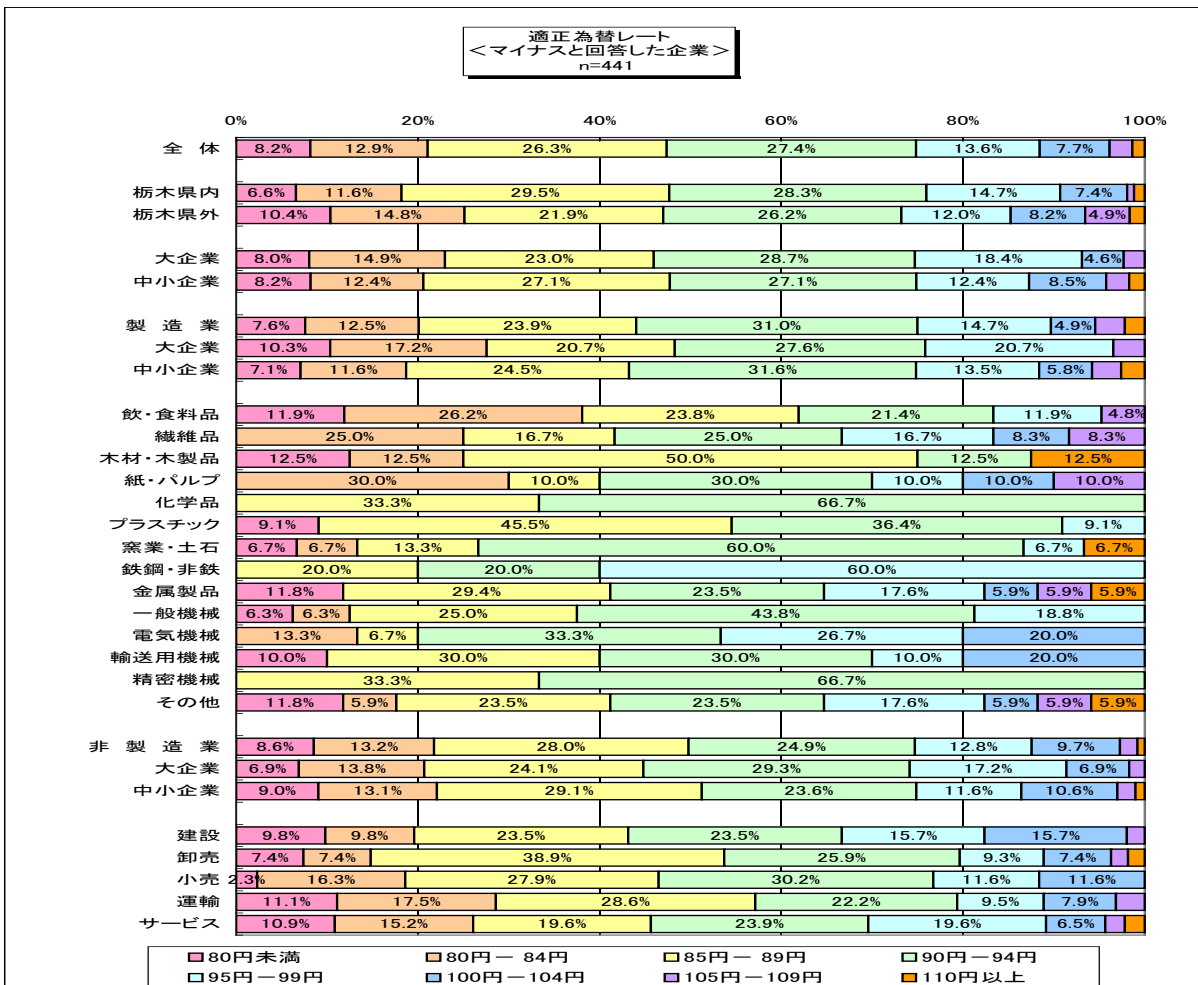
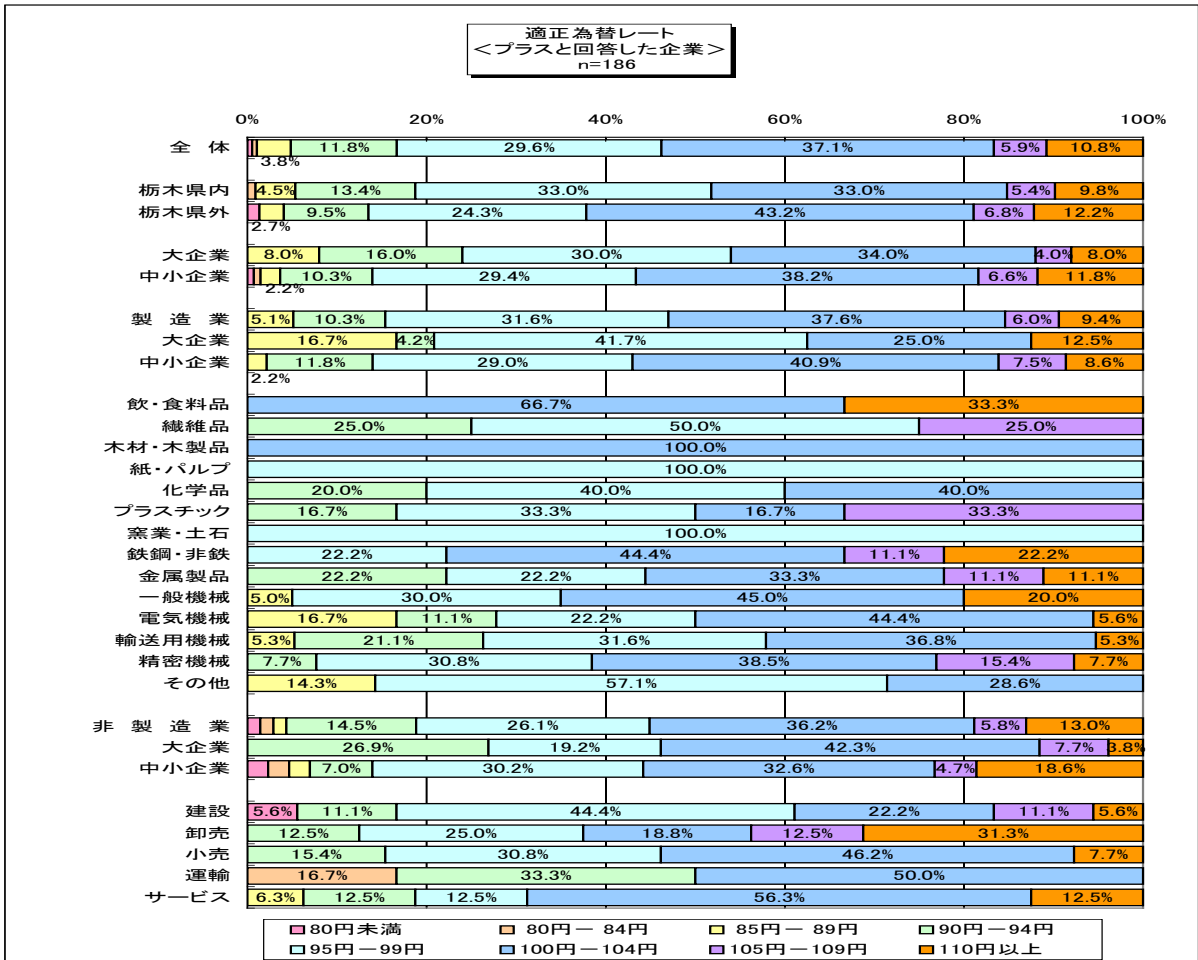
	輸出数量の拡大	観光客の国内回帰(海外旅行者の減少)	輸出金額(価格)の増加	取引先・親会社からの仕入価格低下	海外からの観光客(インバウンド)増加	海外との金融・為替取引での収益増加	その他
全 体	0.9	0.9	0.8	0.6	0.6	0.4	0.1
栃木県内	0.6	0.8	0.4	0.6	0.8	0.0	0.2
栃木県外	1.4	1.1	1.4	0.6	0.3	0.8	0.0
大企業	1.1	1.1	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	0.9	0.9	0.4	0.7	0.7	0.4	0.0
製 造 業	0.8	0.0	0.6	0.6	0.0	0.8	0.0
大企業	1.7	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0	1.0	0.0
飲・食料品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0
繊維品	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0
一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非 製 造 業	1.0	1.6	1.0	0.6	1.0	0.0	0.2
大企業	0.9	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	1.1	1.6	0.8	0.8	1.3	0.0	0.3
建設	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売	1.8	2.7	1.8	0.0	1.8	0.0	0.9
小売	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸	0.0	1.1	0.0	3.2	1.1	0.0	0.0
サービス	2.2	4.4	2.2	0.0	2.2	0.0	0.0

4. 適正な（望ましい）為替レート

～「プラス企業」では100円台、「マイナス企業」では85円～94円台～

- ・ 「プラス企業」では、「100円-104円」（37.1%）、「95円-99円」（29.6%）のレンジが多かった。
- ・ 「マイナス企業」では「90円-94円」（27.4%）、「85円-89円」（26.3%）のレンジに半数が回答した。「マイナス企業」にとっては、足元のレート（101.08円/（5月31日現在））と比較すると、かなりの開きみられる結果となった。
- ・ 各レンジの中央値で加重平均した適正（望ましい）為替レートは、全体の平均レートが94.7円となった。なお、「プラス企業」では100.1円、「マイナス企業」では90.9円となった。
- ・ 平成23年10月に実施した「円高調査」において、輸出関連企業が望ましいとする平均為替レートは92.2円であった。前回の「円高調査」及び今回の「円安調査」の結果を踏まえると、企業が望む為替レートは、90円台前半と推察される。





適正為替レート(プラスと回答した企業)n=186

%

	80円未満	80円－84円	85円－89円	90円－94円	95円－99円	100円－104円	105円－109円	110円以上	平均レート (円)
全 体	0.5	0.5	3.8	11.8	29.6	37.1	5.9	10.8	100.1
栃木県内	0.0	0.9	4.5	13.4	33.0	33.0	5.4	9.8	99.7
栃木県外	1.4	0.0	2.7	9.5	24.3	43.2	6.8	12.2	100.9
大企業	0.0	0.0	8.0	16.0	30.0	34.0	4.0	8.0	99.0
中小企業	0.7	0.7	2.2	10.3	29.4	38.2	6.6	11.8	100.6
製 造 業	0.0	0.0	5.1	10.3	31.6	37.6	6.0	9.4	100.1
大企業	0.0	0.0	16.7	4.2	41.7	25.0	0.0	12.5	98.4
中小企業	0.0	0.0	2.2	11.8	29.0	40.9	7.5	8.6	100.6
飲・食料品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	105.0
繊維品	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	98.8
木材・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	102.5
紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	97.5
化学品	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	98.5
プラスチック	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	16.7	33.3	0.0	100.8
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	97.5
鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	44.4	11.1	22.2	103.6
金属製品	0.0	0.0	0.0	22.2	22.2	33.3	11.1	11.1	100.6
一般機械	0.0	0.0	5.0	0.0	30.0	45.0	0.0	20.0	101.8
電気機械	0.0	0.0	16.7	11.1	22.2	44.4	0.0	5.6	98.2
輸送用機械	0.0	0.0	5.3	21.1	31.6	36.8	0.0	5.3	98.4
精密機械	0.0	0.0	0.0	7.7	30.8	38.5	15.4	7.7	101.5
その他	0.0	0.0	14.3	0.0	57.1	28.6	0.0	0.0	97.5
非 製 造 業	1.4	1.4	1.4	14.5	26.1	36.2	5.8	13.0	100.2
大企業	0.0	0.0	0.0	26.9	19.2	42.3	7.7	3.8	99.5
中小企業	2.3	2.3	2.3	7.0	30.2	32.6	4.7	18.6	100.6
建設	5.6	0.0	0.0	11.1	44.4	22.2	11.1	5.6	98.9
卸売	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0	18.8	12.5	31.3	103.0
小売	0.0	0.0	0.0	15.4	30.8	46.2	0.0	7.7	100.0
運輸	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	50.0	0.0	0.0	95.8
サービス	0.0	0.0	6.3	12.5	12.5	56.3	0.0	12.5	100.6

適正為替レート(マイナスと回答した企業)n=441

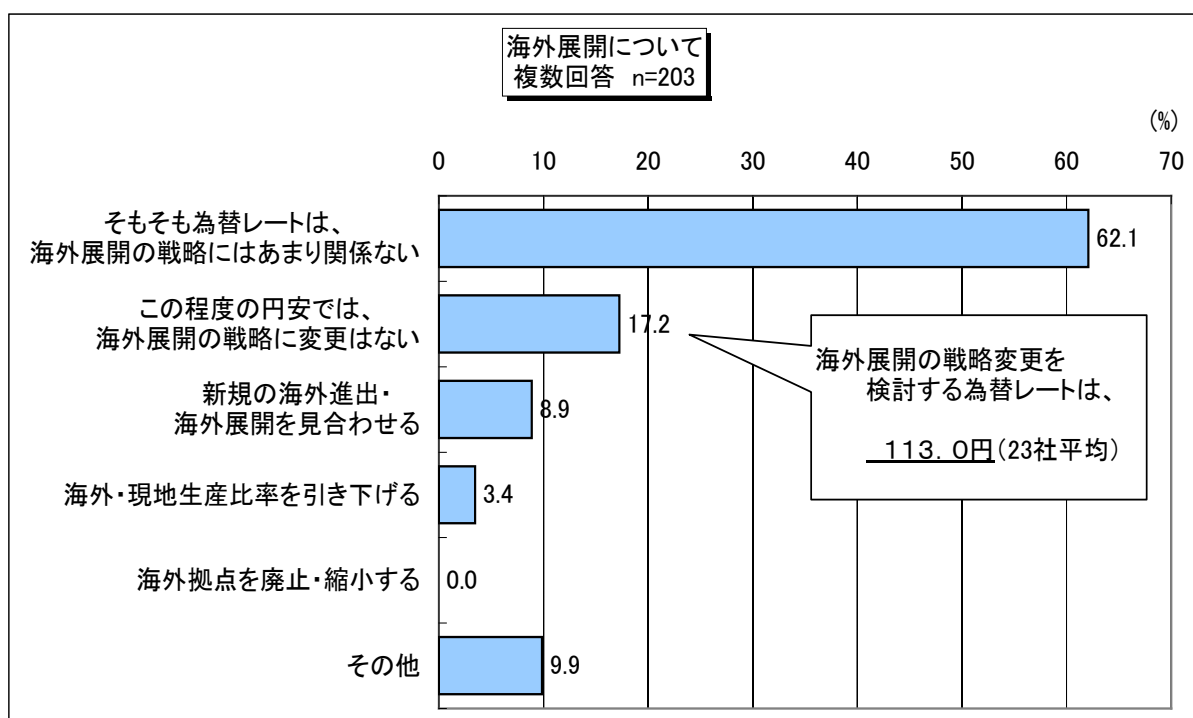
%

	80円未満	80円－84円	85円－89円	90円－94円	95円－99円	100円－104円	105円－109円	110円以上	平均レート (円)
全 体	8.2	12.9	26.3	27.4	13.6	7.7	2.5	1.4	90.9
栃木県内	6.6	11.6	29.5	28.3	14.7	7.4	0.8	1.2	90.8
栃木県外	10.4	14.8	21.9	26.2	12.0	8.2	4.9	1.6	91.1
大企業	8.0	14.9	23.0	28.7	18.4	4.6	2.3	0.0	90.6
中小企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.0
製 造 業	7.6	12.5	23.9	31.0	14.7	4.9	3.3	2.2	91.2
大企業	10.3	17.2	20.7	27.6	20.7	0.0	3.4	0.0	90.0
中小企業	7.1	11.6	24.5	31.6	13.5	5.8	3.2	2.6	91.4
飲・食料品	11.9	26.2	23.8	21.4	11.9	0.0	4.8	0.0	88.5
繊維品	0.0	25.0	16.7	25.0	16.7	8.3	8.3	0.0	92.1
木材・木製品	12.5	12.5	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	89.4
紙・パルプ	0.0	30.0	10.0	30.0	10.0	10.0	10.0	0.0	92.0
化学品	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	90.8
プラスチック	9.1	0.0	45.5	36.4	9.1	0.0	0.0	0.0	89.5
窯業・土石	6.7	6.7	13.3	60.0	6.7	0.0	0.0	6.7	91.8
鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	94.5
金属製品	11.8	0.0	29.4	23.5	17.6	5.9	5.9	5.9	92.9
一般機械	6.3	6.3	25.0	43.8	18.8	0.0	0.0	0.0	90.8
電気機械	0.0	13.3	6.7	33.3	26.7	20.0	0.0	0.0	94.2
輸送用機械	10.0	0.0	30.0	30.0	10.0	20.0	0.0	0.0	92.3
精密機械	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	90.8
その他	11.8	5.9	23.5	23.5	17.6	5.9	5.9	5.9	92.6
非 製 造 業	8.6	13.2	28.0	24.9	12.8	9.7	1.9	0.8	90.7
大企業	6.9	13.8	24.1	29.3	17.2	6.9	1.7	0.0	90.9
中小企業	9.0	13.1	29.1	23.6	11.6	10.6	2.0	1.0	90.7
建設	9.8	9.8	23.5	23.5	15.7	15.7	2.0	0.0	91.8
卸売	7.4	7.4	38.9	25.9	9.3	7.4	1.9	1.9	90.7
小売	2.3	16.3	27.9	30.2	11.6	11.6	0.0	0.0	90.9
運輸	11.1	17.5	28.6	22.2	9.5	7.9	3.2	0.0	89.7
サービス	10.9	15.2	19.6	23.9	19.6	6.5	2.2	2.2	91.0

5. 今後の海外展開について（複数回答）

～「為替レートは海外展開の戦略にあまり関係ない」62.1%～

- ・ 今般の円安によって海外展開の変更を尋ねたところ、「そもそも為替レートは海外展開の戦略にはあまり関係ない」が62.1%、次いで「この程度の円安では海外展開の戦略に変更はない」が17.2%となった
- ・ 回答企業のうち約8割が、現状の円安傾向では海外展開戦略に変更はない、とみている。
- ・ なお、海外展開の戦略変更を検討する為替レートを尋ねたところ 23社平均で113.0円となった。



以上